

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		人事管理関係事業			担当所属	上下水道局総務課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	水道事業会計				
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	上下水道局職員							
	意図	研修等により職員の技術力向上を図り、また、職員が健康な心身で公務に専念できるように体制を整え、効率的な事業運営を可能とする。							
	成果	効率的で効果的な事業運営							
	手段	・経験年数に応じて研修を受講させ、技術力向上を図る。・随時組織を見直し、効率的な組織体制を目指す。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		専門研修の受講者数		目標値	人	0	21	24	24
				実績値	人	0	21	14	-
		目標達成度		%	-	100.0	58.3	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		25,020	25,154	25,269	23,583	25,214		
	事業費		2,916	3,122	3,486	2,118	3,749		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,916	3,122	3,486	2,118	3,749		
	人件費合計		22,104	22,032	21,783	21,465	21,465		
正職員		22,104	22,032	21,783	21,465	21,465			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成23年4月1日に上下水道の組織統合。平成29年には熊毛・鹿野地区の簡易水道事業の統合。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A		技術力の向上を図ることで、効率的な組織体制を構築できる。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B							
有効性	4. 計画の実施状況		C		新型コロナウイルス感染症の影響により、専門研修の受講機会が減少したため。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		Web会議システムを活用したオンライン研修を積極的に取り入れることで、更なる技術力向上を図る。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		事務事業の方向性のとおり進めていくこと。						
	改革案		今後の実施方向性 維持 組織として、適正な職員数の検討を進めるとともに、職員の専門知識の向上、スキルアップに努める。						
成果方向性		成果維持							
コスト方向性		コスト削減							
改革効果 (どのような効果が期待できるか)		事業環境に応じた経営体制							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		共通財産管理事業			担当所属	上下水道局総務課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間		～			
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別		水道事業会計			
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化	実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	上下水道局職員が使用する公用車、パソコン及びインターネットサービス等						
	意図	財産の効率的、効果的な運用による事業運営						
	成果	財産の効率的、効果的な運用による事業運営						
	手段	公用車及びパソコンについて、総務課で一括管理し効率的な運用を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		事業費削減額 (対予算額)	目標値	千円	7923	8319	6910	7061
			実績値	千円	8209	8368	6907	-
			目標達成度	%	103.6	100.6	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		16,372	15,553	15,629	14,428	14,587	
	事業費		9,004	8,209	8,368	7,273	7,432	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		9,004	8,209	8,368	7,273	7,432	
	人件費合計		7,368	7,344	7,261	7,155	7,155	
正職員		7,368	7,344	7,261	7,155	7,155		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成23年4月1日に上下水道の組織統合により、職員数や施設が増加							
	現状の周辺環境							
評価	公用車は、現庁舎への移転による縦列駐車により、より効率的な運用が必要となった。令和元年12月に情報系のネットワークは、市長部局と統合された。旧上下水道局庁舎(速玉)を市長部局と倉庫として活用する。							
	今後の予想される周辺環境							
	市長部局との緊密な連携と適正な費用分担をする必要がある。							
評価	評価項目		評価		評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A		効率的な事業運営に必要である。		
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A		公用車、パソコン機器については長期リースとなるため、年度ごとの大幅な効率化は望めないが、経営の安定化には有効である。		
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		公用車の運行状況、パソコン機器の使用状況を検証し、次期更新に向けて更なる財産の効率化を目指す。		
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		今後の実施方向性のとおり進めていくこと。					
	A							
改革案	今後の実施方向性		維持	適正な公用車台数を検討する。市長部局と連携して旧上下水道局庁舎を適正に管理する。				
	成果方向性		成果維持					
	コスト方向性		コスト削減					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		効果的で効率的な財産管理					